

第101期第1四半期（自2020年1月1日至2020年3月31日）

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年5月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大倉工業株式会社

## 第101期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年5月15日

**【四半期会計期間】** 第101期第1四半期(自2020年1月1日至2020年3月31日)

**【会社名】** 大倉工業株式会社

**【英訳名】** Okura Industrial Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 神田 進

**【本店の所在の場所】** 香川県丸亀市中津町1515番地

**【電話番号】** 丸亀0877(56)1111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** コーポレートセンター経理部長 長尾 誠司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

**【電話番号】** 東京03(6912)5041番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支店長 大澤 龍太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
大倉工業株式会社 東京支店  
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)  
大倉工業株式会社 大阪支店  
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)  
大倉工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	21,268	19,348	85,364
経常利益 (百万円)	1,152	929	3,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,212	649	2,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,381	△8	3,265
純資産額 (百万円)	44,560	45,777	46,441
総資産額 (百万円)	84,518	79,479	83,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.74	54.49	243.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	57.6	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染拡大により、国内外の消費動向が低下し、当社グループの事業活動及び業績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、中国を中心とした海外環境が悪化するなかで、輸出の減少及び部材調達の遅延が起こったことや、国内においてもインバウンドの減少や外出自粛に伴う市場の低迷により、大きく減速いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大に終息の見通しが立たない状況から、経済へのさらなる悪影響も懸念されるなど、先行きの不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受注が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は193億4千8百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

利益面では、合成樹脂事業において原料構成により変動コストが低位で推移したことや付加価値の高い製品の販売数量増加はあったものの、新規材料事業において比較的利益率の高い製品の販売が減少したことなどにより、営業利益は9億3百万円（前年同四半期比22.8%減）、経常利益は9億2千9百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期のような特段の特別利益の計上がなかったことから6億4千9百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

食品向けシュリンクフィルムや衛生材料向けパウチ袋は伸びたものの、消費増税及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた建材用途フィルムを中心に販売数量が減少し、売上高は120億3千万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。一方、営業利益は、原料構成により変動コストが低位で推移したことや付加価値の高い製品の販売数量増加などにより、11億2千7百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

光学フィルム製品や自動車関連製品において、新型コロナウイルス感染拡大による中国市場低迷の影響を受けたことなどにより、売上高は44億9千7百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。営業利益は売上高の減少に加え、光学フィルムのうち比較的利益率の高い製品の販売が減少したことにより、9千4百万円（前年同四半期比77.5%減）となりました。

#### 〔建材事業〕

消費増税による需要減及び新型コロナウイルス感染拡大で部材調達が難航したことにより、新設住宅着工戸数が減少しております。その影響によりフロア関連向けパーティクルボードの販売数量の減少が続いていることや、前年6月に南洋材合板化粧板等の規格品販売を終了したことにより、売上高は16億2千3百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。営業利益は売上高の減少などにより、8千3百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

#### 〔その他〕

ホテル事業において新型コロナウイルス感染拡大により宿泊及び宴会などの大幅な減少が続いていることや、前年3月にオークラホテル高松の営業を終了したことにより、売上高は11億9千8百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。営業利益は売上高の減少などにより、6千8百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億1百万円減少し、794億7千9百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少29億6百万円、投資有価証券の減少9億1千9百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少26億3千7百万円、未払金の減少6億8千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円減少し、337億2百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少6億6千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少し、457億7千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇し、57.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億3千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,414,870	12,414,870	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	12,414	—	8,619	—	9,068

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,843,400	118,434	同上
単元未満株式	普通株式 71,870	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,414,870	—	—
総株主の議決権	—	118,434	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	499,600	—	499,600	4.02
計	—	499,600	—	499,600	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,605	6,953
受取手形及び売掛金	※2 21,527	19,260
電子記録債権	※2 3,916	3,277
商品及び製品	4,559	4,543
仕掛品	988	984
原材料及び貯蔵品	3,070	3,424
販売用不動産	235	254
その他	657	884
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,561	39,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,819	13,652
機械装置及び運搬具（純額）	9,120	8,517
土地	5,994	5,994
建設仮勘定	1,528	1,773
その他（純額）	528	529
有形固定資産合計	30,992	30,466
無形固定資産	684	684
投資その他の資産		
投資有価証券	7,787	6,867
繰延税金資産	852	1,278
その他	604	603
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,242	8,747
固定資産合計	40,920	39,898
資産合計	83,481	79,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,571	12,934
短期借入金	5,386	5,736
1年内返済予定の長期借入金	1,283	999
未払金	4,057	3,369
未払法人税等	226	384
賞与引当金	—	600
その他	4,231	3,281
流動負債合計	30,756	27,305
固定負債		
長期借入金	1,650	1,747
繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	3,688	3,700
その他	930	935
固定負債合計	6,282	6,396
負債合計	37,039	33,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	27,230	27,224
自己株式	△864	△864
株主資本合計	44,053	44,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	1,660
為替換算調整勘定	158	152
退職給付に係る調整累計額	△110	△97
その他の包括利益累計額合計	2,373	1,715
非支配株主持分	14	14
純資産合計	46,441	45,777
負債純資産合計	83,481	79,479

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	21,268	19,348
売上原価	17,766	16,176
売上総利益	3,502	3,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34	20
運送費及び保管費	696	680
給料	511	515
賞与引当金繰入額	164	161
役員報酬	76	72
退職給付費用	39	36
減価償却費	51	53
研究開発費	240	239
貸倒引当金繰入額	△2	△0
その他	518	490
販売費及び一般管理費合計	2,332	2,269
営業利益	1,169	903
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
為替差益	4	—
助成金収入	0	46
雑収入	18	25
営業外収益合計	25	75
営業外費用		
支払利息	31	26
為替差損	—	6
雑損失	11	16
営業外費用合計	42	49
経常利益	1,152	929
特別利益		
固定資産売却益	190	0
特別利益合計	190	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	14
特別損失合計	9	14
税金等調整前四半期純利益	1,333	914
法人税、住民税及び事業税	105	437
法人税等調整額	14	△172
法人税等合計	119	264
四半期純利益	1,213	649
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,212	649

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,213	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△665
為替換算調整勘定	3	△5
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	168	△658
四半期包括利益	1,381	△8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	△8
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
(賞与引当金)	
当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。	
なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)	
当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
中讃ケーブルビジョン(株)	156百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 143百万円

※2 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	411百万円	一百万円
電子記録債権	146 〃	一 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	1,016百万円	1,116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	655	55.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	55.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,326	5,449	2,006	19,782	1,486	21,268	—	21,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	161	163	△163	—
計	12,327	5,449	2,006	19,783	1,648	21,432	△163	21,268
セグメント利益	923	419	161	1,504	140	1,645	△475	1,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,030	4,497	1,623	18,150	1,198	19,348	—	19,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4	5	154	159	△159	—
計	12,031	4,497	1,628	18,156	1,352	19,508	△159	19,348
セグメント利益	1,127	94	83	1,305	68	1,374	△471	903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△469百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	101.74円	54.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,212	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,212	649
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,916	11,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

大倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神田 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町1丁目3番10号) 大倉工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員神田進は、当社の第101期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。